会 議 録

会議の名称	第3回 本荘地域協議会
開催日時	平成18年10月3日(火) 午後2時00分(～5時00分)
開催場所	<ul style="list-style-type: none"> ・全体会：本荘由利広域行政センター「学習ホール」(3階) ・分科会：第1分科会(住民自治 活とにぎわいのあるまちづくり) 同「学習ホール」(3階) <li style="padding-left: 2em;">第2分科会(健康福祉 環境共生のまちづくり) 同「第4会議室」(4階) <li style="padding-left: 2em;">第3分科会(文化 情報 交流のまちづくり) 同「第5会議室」(4階)
出席者氏名	「分科会委員名簿」のとおり
欠席者氏名	同 上
<p>会 議 次 第</p> <p>1 . 開 会</p> <p>2 . 挨拶</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 区長挨拶 ・ 会長挨拶 <p>3 . 報 告</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 担当役員より、各分科会の状況報告 <p>4 . 事 前 説 明</p> <p>5 . 分 科 会</p> <p>6 . 閉 会</p>	
会議の経過	別紙のとおり

会議の経過

第3回 本荘地域協議会

平成18年10月3日(火)

午後2時00分 開会

同 5時00分 閉会

1. 開会

2. 挨拶(区長挨拶、会長挨拶)

3. 報告(担当役員より、前回までの各分科会状況報告)

第1分科会(住民自治、活力とにぎわいのあるまちづくり)

分科会担当役員

詳細については、分科会の議事録が全員に渡されているので、重複しない程度にかいつまんで報告させていただきたいし、他の分科会の内容についても関連や関心があると考えるので、今後とも、全ての議事録の作成及び報告を継続していただきたい。

第1分科会は、「地域に開かれた住民自治のまちづくり」、「活力と賑わいのあるまちづくり」とともに、同時に農林水産業、商工観光業など幅広いテーマについて守備範囲としています。

まず最初に、活力あるまちづくりとして、農林水産業、商工観光業について一人ひとりから意見をいただいたが、第2分科会にはそれぞれの分野に携わっている方や農業に携わっている方が多くおられることから、集落営農・農産物のブランド化、単なる生産だけでなく販売網の整備、また行政とJAの一体となった開発に取り組む必要性があることなどを中心として話し合われています。

もう一つは、住民自治のまちづくりであります。現在ある町内会・自治会について十分理解していないし、実際本当に機能しているのかどうか、町や地域ごとに違いがあるのではないだろうかという現状認識、分析を行ったうえで、合併後の新市の住民自治(まちづくり)を、どう、形作っていくかということをお話し合っていこうということになりました。そのためには、積極的な忌憚のない意見交換が必要であり、現状のままでは、まだまだ魅力ある地域協議会にはなっていない状況であり、まだ市民との対話が充分ではなく、どうしたら市民の声を汲み上げられるかについて真剣に考えて欲しいという意見があったり、地域協議会への関心が薄れつつあり、我々の意見具申がどのようにして上に届けられ、どう反映が図られていくかが伝わってこないなどの厳しい意見も多々出されております。その中で、事務局の振興課長から、答えられる範囲ではあるが、事細かに説明・回答をいただくことにより、地域協議会の意義をもう一度考え直していくことができたと考えます。やはり50人という人数では、物理的に十分な意見交換が困難であることから、10人くらいの分科会になって、非常に意見交換がしやすくなったなあと感じているところでもあります。後半のほうでは、このような意見交換を通じて、住民参加のまちづくりのために魅力ある地域協議会を作っていこうということになっております。具体的なテーマの絞り込みについては、非常に範囲が広いわけではあるが、ひとつは、合併後の新市において、どのように

して「住民参加型のまちづくり」を進めていけるのかの研究テーマが与えられているので、それについて、かなり突っ込んで協議していかなければならないと考えているし、この後の分科会においても、ちょうど本市と同程度の規模の都市である大仙市の資料(議事録)も提示し見比べながら、あるいは、それに限らず全国の取り組みなども研究材料として協議を進めていきたいと考えています。

第2分科会(健康福祉、環境共生のまちづくり)

分科会担当役員

まず始めに、第3分科会には「健康福祉、環境共生のまちづくり」というタイトルが付いているが、前は少し勘違いをしている部分があった。たとえば、「組合病院跡地活用」については、第1分科会の範囲ではないかと考えていたが、これは第2分科会の範疇であることから、今後はこの内容・方向についても分科会で協議していきたいと考えております。

報告ですが、まず最初にテーマを決めて話し合うべきではないかと考えておりましたが、もちろん組合病院や国療の跡地など旧市の中核となった内容について考えていくべきでありますし、それに関連して高齢者や子供が参加できる居場所作りが必要である。また、未加入のアパート在住者と町内会とはコミュニケーションがあるかどうかやトラブルがあるかどうかなどについても考えていかなければならない。高齢者対策であるが、まちなかに座って休める場所があれば非常に助かるのではないかと、子育て支援は現在もあるが、より充実した強力な支援策が必要なのではないかと。また、現在、「ごてんまり号」が市内を走っているが、もう少し運行範囲を広げたら市民が活用しやすくなるのではないかとということ、先ほどの組合病院や国療の跡地の活用については、ハコモノを建てるだけでなく、点と点をキチンと結んで商業の活性化、賑わいに結びつけなければいけないということ、中心市街地では電柱などが地中に入ってしまい、昔と違って殺風景になり寂しい感じがすることから、将来の景観づくりのため、まちなかに大きな木を植える事も必要なのではないかなどについて話し合われました。最後に、以前、「まちなみを考える会」があったが、その後、音沙汰がなくなっているようだが、点と点、線と線を結ぶような計画的な考え方が必要であるが、こういう協議会において検討しまちなみを作っていくことが必要なのではないかとということも話し合われている。総じて、優しく、歩きたくなるようなまちづくりができれば良いと考えるところであります。このようなことを基本として、各委員の皆さんから様々な意見をいただければいいなと考えております。

第3分科会(文化、情報、交流のまちづくり)

分科会担当役員

第3分科会は、「豊かな心と文化を育むまちづくり」と「心ふれ合う情報と交流のまちづくり」の二つのテーマがあるが、前回の出席者が少なく心配をしたわけであるが、出席委員全員が自分の立場と共に一市民として建設的な意見を述べていただき、ありがたいと感じたところである。第2回においては、「豊かな心と文化を育むまちづくり」に絞って話し合いを行い、第6節については今回とした。学校教育、社会教育、社会体育および伝統文化の保存等ということで幅広い内容になっているが、話を進めた結果、次の2点に集約されたと考えている。第1点は、学校教育に関連して「地域に開かれた学校」をつくるということであり、その中で、学校の閉鎖性が指摘されたと共に、子供達がどのような状況に置かれているか、安全性が保たれているか、豊かな体験学習ができてきているか、学校五日制になってますます家庭と地域の力が求められており、そのため「地域に開かれた学校」がますます重要になってきているという提言が多かった。学校教育の目的のための施設を社会教育に活用していく、あるいは建築する時点でそのような

機能有をするようにすると交流が図られるのではないかという、ユニークな考え方も提言されている。管理区分の関係から難しい面もあるが、学校の方から地域に向かって積極的に働きかけていくことが必要ではないか。また、「学校評議員制度」により地域の声を学校経営に反映させることがなされているが、はたして、実際に機能しているか疑問を投げかける意見もあった。評議員の選任のあり方や横の連携がない事による意識の薄れがあるのではないか。

第2点であるが、家庭教育においては、挨拶、言葉づかい、箸の持ち方など基本的な生活習慣が薄れていると感じるし、子供が加害者や被害者になる事件・事故が、社会を賑わしているが、社会的な背景として、共働きの家庭が増えるなどの家庭における問題があるのではないか。地域の自治活動の減少による地域の教育力の低下・弱体化ということが子供達に影響を及ぼしており、子供の問題は親の問題でもあるということが指摘されている。家庭教育については、学校、地域と連携して取り組むことが求められているし、公民館活動については、公的公民館の充実だけでなく、各地域・町内の公民館においても子供と親と一緒に活動できるような取り組みもまた求められている。しかしながら、市総合発展計画にかかれている「家庭教育」の内容では不備と思われる。来年度は国体が開催されるということもあるが、我々もボランティアとして協力すべき立場であると考えているが、施設面では、各地域に立派な体育施設はあるが、市民が利用がしやすいよう、1ヶ所に集中配置すべきという意見が出されている。

民俗芸能の伝承については、今後もしっかり保護する必要があるということが確認されています。

【質問・意見】

委員

第3分科会から「公民館」の活用について話があったが、ほとんどの地域で「会議」だけの利用に終始しているようである。市の方では公民館長会議等があると聞いているが、高いレベルでの会だけではなく、地域に根ざした組織があれば、もっと公民館の活用がより良く図られるのではないかと考える。昔は、料理講習会ほか様々な取り組みがされていたが、今はほとんどなくなっている。あるのは老人クラブの活動くらいである。

議長

確かに、公的公民館の館長会議は存在するが、各町内公民館レベルの人たちが集まる館長会議は、現在のところない状態である。町内会長の場合は町内会長の連絡協議会はある。また、全市的にみれば、地域公民館の利用状況に差があることは知っております。南内越地区では、年間数回にわたり町内公民館長会議を開催しております。各町内とも徐々にではありますが、公民館を拠点とした生涯学習等の気運が高まってきているように思います。川口町内のことになるが、当公民館では、文部科学省が進めているキピー教室(毎週土曜日)40回をはじめ、交通安全教室、安全・安心まちづくり研修会、健康講座、地域づくり学習講座は年間60会、子供1200人を含め1800人くらいの利用者があり、充分活用されていると考えている。各地区ごとに状況は違うと思われるが、町内会長会議等で話をしながら、その活用・振興策について取り組んでいかなければならないと考える。

また、地域(町内)公民館長会議の必要性はご説のとおりであり、市教育委員会にも申し上げていきたい。

4. 事前説明(事務的連絡)

5 . 分科会

第 1 分科会(住民自治、活力とにぎわいのあるまちづくり)

分科会担当役員： 副会長 村岡兼幸、副会長 瓜田智哉

事務局職員：鈴木振興課長、富田産業課長

分科会担当役員

- ・住民自治のまちづくりの現状認識と言うことで資料を通じて市で実際に行っている住民自治活動支援交付金制度や行政協力員制度の内容・運用についての説明を、他のケースの事例を紹介しながら情報の整理したいと思う。
- ・テーマの絞り方の中で、1つは本荘地域の住民自治の組織しくみはこれからのようになっていかなければならないのか。1つは非常に守備範囲が広がるが、活力あるまちづくり(農業、商工業、観光等)の中からある程度この部分的に突っ込んで説明を受けたいというような意見をもらえればある程度の絞り込みができると思っている。
- ・資料が膨大にあり第1分科会の担当守備範囲が分かりにくい。第1分科会では、由利本荘市総合発展計画の第1節、第2節の範囲が大きな柱となって担当となる。
- ・新聞のコピー(由利本荘市の事例)であるが、住民自治・地域協議会の設置の意義、取り組み方について記事が掲載されている。掲載内容は、平成の大合併では旧市町村単位で合併特例区・自治区を設置するケースが相次いでいる。地域自治組織の設置は遠くなりがち住民と行政の距離を縮め合併をスムーズに進めるねらいがあり、運用しくみは各自治体ごとに工夫している。
～途中省略～

今年3月に由利本荘市1市7町は地方自治法の地域自治区を設置。8地域協議会を設置した。各自治会が、各自治会、各団体、有識者から市長が選任した委員は旧本荘市50人、各町村30人と紹介されている。

振興課長(鈴木)

- ・住民自治活動支援交付金制度については、本荘地域にとっては初めてできたような制度で、町内の様々な活動について少しではあるがお金の面で支援をさせていただくということである。合併前の旧町においてはやっていたところもあったかと聞いている。目的としては、町内会を始め住民自治活動を活発にすることにより、良い地域づくり、安心して活力あるまちづくりをしていただきたいということ、また、全体会各分科会の状況報告で副会長が話された地域の協力が弱体化していることも要因ではないかと考えられると思います。それと全体会で公民館活動についての佐々木清志氏の質問がありましたが、昔と今は就労条件社会状況の変化の中で、昔のような形で公民館活動について取り組めなくなった時代になったのかなと思います。そうした中、事業・行事を通じて町内会員のお互いが少しでも交流をし、町内のまとまり・連帯感を強めて町内会活動をして行っていたいただきたいし、自分たちのことは自分でという意識の高まりが目的である。交付金制度は行政と住民の協働のまちづくりを創りだして行きたいという手法の1つだと認識しているので、ご理解しご活用していただきたい。具体的には、市有施設等の環境保全(道路・公園等の草刈)、生活環境の保全・美化(ごみ分別収集の推進)、地域福祉、防災・防犯・交通安全、教育・文化・社会体育(運動会等)の事業費に対して町内の世帯数に応じて20,000～70,000円の補助金を交付する制度で、必ずしも申請しなくても良いことになっている。H18年度の補助金の申請状況は、由利本荘市全体で499町内中434町内申請しており、本荘地域は134町内中111町内が申請している(東部地区15町内中11町内、

中央地区18町内中9町内、西部地区15町内中10町内、石脇地区21町内中21町内、石沢地区18町内中13町内、各地区についてはほぼ申請済み)。内容については、教育・文化・社会体育(運動会等)が一番多く、次に生活環境の保全・美化(ゴミの分別収集等の活動)、市有施設等の環境保全(公園等の草刈等身近な公共施設をきれいにして快適な生活環境をつくる)が6件など.....資料をご覧ください。

- ・地域振興事業補助金制度については、団体がまちを活性化するためにイベント・活動等を行うための補助金(対象事業費の1/2以内、補助限度額50万)である。今年度8件申請があり1件の採択(矢島地域-生駒藩ということでの矢島茶会で、今年度は特別な記念の事業部分が補助対象)になっていますが、現在追加で募集を募っている。
- ・集会施設建設費等補助金制度については、町内会館等の建て替え修繕である(新築・改築補助率2/10限度額200万、改修・修繕補助率2/10限度額100万...ただし事業費が50万円以上)。旧本荘市では、新築・改築補助率1/10限度額100万、修繕限度額30万で運用していたかと思う。よって本荘地域にとっては、18年度から倍の補助金になったということになる。今年度の本荘地域では2件の申請が所管である地域政策課に提出されていますが、町内会活動の拠点としての施設を最大限に利用し、住民・町内活動を活発にしていきたいと思います。
- ・行政協力員制度であります。今年の1月アクアパルにて町内会長・行政協力員に対し市の行政協力員に係る考え方を説明した。その際、様々な意見が出され、担当課である本荘総合支所振興課としては本庁所管課に行政協力員の位置づけ・報酬(交付金)の流れで町内の予算組織が大きく影響されることが予想される等を強く申し述べてきた。単に行政サイドで事務的に考えるのではなく十分考慮していただかないと町内に混乱を招きかねないので慎重に対応してもらいたいこともお願いしている。その中で、9月の市議会で行政協力員の改正案が議決された。議決した改正案の中味に関しては、行政事務の依頼対象を行政協力員から町内会等に変更し、協力員個人に対する報酬を町内会への交付金に切り替える内容である。よって行政協力員に報酬を出した場合は源泉徴収されたが、町内交付金が出した場合は源泉徴収されなくなる。また行政協力員は、町内会の推薦を基に市長が委嘱する非常勤特別職である。現在、旧市町村単位で異なる受け取額を平準化(各地域で行政交付金額が違いますので、本荘地域は平成19~平成21年度に激変緩和調整として均等割(5,000円ずつ/3カ年でプラス)・世帯割(33円ずつ/3カ年)でプラスを1/3ずつ調整し、平成21年度には全地域統一を図る)をするほか、町内会全体で事務に対応してもらうことが目的である。今後、説明会をしながら町内会に理解してもらえようようにしたいと考えている。行政協力員については、推薦母体が変わること、お金の流れが行政協力員から町内会へ変わることにより、町内で十分話し合い町内会としての結論づけ方向性を出していただきたいと思います。

分科会担当役員

- ・住民自治活動支援交付金は1町内1件なのですか。

振興課長(鈴木)

- ・住民自治活動支援交付金はあくまで1町内1件、交付条件の活動については2つぐらいは行ってほしいと言われてはいますが、1つでも良いということで対応している。地域振興事業補助金については、町内会が異なった複数の事業をするということであれば2件以上申請可能である。

分科会担当役員

- ・住民自治活動支援は旧本荘市については平成 18 年度から補助金を交付し、各旧町では合併前から交付していたということですね。

振興課長（鈴木）

- ・旧町の中で交付してたところもあるようである。

分科会担当役員

- ・旧本荘では交付してなかったということは、今まで自分たちの町内予算でやってきたということが、由利本荘市となったことで少しのお金だが活動費に支援しますということになったのですね。

振興課長（鈴木）

- ・そうなります。

委員

- ・住民自治活動支援交付金の資料の中に神社祭典費があるが、具体的に祭りの山車をつくるか神社に対して町内として一定額を出しているが交付用件（補助対象）に該当するものか。

振興課長（鈴木）

- ・山車をつくることに関しては、宗教的な色合いがないので補助対象になるかと思う。ただし、神社に町内として氏子として一定額を治めるということになると補助対象外になると考えていただきたい。

委員

- ・東町の公民館は平らな所に建設されており、非常に水はけが悪い。そのために公民館の根太が腐ってきて改修をしなければならない。加えて水はけを良くするための側溝が必要と考えている。集会施設建設費等補助金交付要綱で、年に 1 件という条件があるとすれば、2 年に渡って申請すれば良いものなのか。

振興課長（鈴木）

- ・根太に関しては集会施設の改修・修繕という事業項目で対象になると思うが、ただし水はけを良くするための側溝については外構部分ということでどうかな？と思う。

委員

- ・行政協力員の関係で現状をお知らせすると、東町には 22 組があり 22 組長全員と町内の役員全員出欠をとり、全員必ず出席してもらい行政協力員制度を説明しようと思っている。それに合わせて現在各組の組員数もアンバランスであるので組の再編まで踏み込んだ形を検討している。来年の 4 月に向けて万全を期していけるよう、行政協力員は前の 2 人を上申したいと思います。

振興課長（鈴木）

- ・行政協力員については 1 町内 1 人ということではなく、規模の大きいところでは複数可能になっています。基準についてはまだ指示がありませんが、今のところ 2 人までというような考えになっているようです。また、何かあれば出向いて説明に上がりますので宜しくお願いします。

委員

- ・住民自治活動支援交付金になると思うが、まちなかの道路を歩いていると街路樹の下に盆栽・五月が植えられており手入れされていますが、あとは草がボウボウ状態で手入れがされていない。私が思うにシルバー人材センターなどに交付金を出すような手段をとれないものか。
- ・行政協力員の関係ですが、市政だよりなどの配布は十分に理解できますが、福祉協議会関係の赤十字募金については、福祉協議会と行政協力員の関係・

位置づけはどうなっているのか。

- ・今までの行政協力員会議のことを聞いてみると、住民要望なども吸い上げて会議の中でやっていたと伺っている。町内からの市に対する要望の他に、行政協力員の会議で市に要望するという二段構えのようになっていましたが、来年度からは行政協力員の位置づけが変わることにより行政協力員会議等は開催するのかもしれないのか教えていただきたい。

振興課長（鈴木）

- ・街路樹等の管理は市がシルバー人材センターに委託（冬前に冬囲いをし、春に冬囲いを外す、中間には草刈等やっているはずですが）していますが、草刈等の手入れしたことがあまり目立たないかも知れません。住民自治活動支援交付金はシルバー人材センターに交付するような主旨のものではない。街路樹等の管理は市が道路管理者として行いますが、草の伸び具合はまちまちでうまく対応できないこともあるかと思うので、例えば自分の町内にある街路樹の下が草が生えてみっともない所を見つけた場合には、町内会で対応すると考えていただいてその係った経費に支援交付金を活用していただきたいと思う。また、あくまで市有施設等の環境保全（道路・公園・バス停・施設周辺の除草等）が対象となりますので、町内会館等の維持管理は対象外であることをご理解下さい。
- ・社会福祉協議会の募金等は、今まで社会福祉協議会の方で各行政協力員に協力員という立場で委嘱ををお願いしている。また、市が関係している募金については市長名で行政協力員をお願いをしている。
- ・今まで確かに行政協力員協議会、行政協力員大会の中で要望等を出してきていただいてきました。町内会組織がある中で行政協力員は町内会の代表ではないという現状について、色々な問題があると様々な席で指摘を受けている。よって19年度から行政協力員は町内を代表する立場に変わることにより、行政と町内会の連携・接点を多く持つことで太く結ばれ「協働の理念」が成り立つことと思われれます。現在、本荘地域に行政協力員協議会がありますが、今後行政協力員あり方については行政協力員の役員会・総会の中で話し合いが必要な事項だと思っている。

委員

- ・街路樹の管理は市の管理ですか。

振興課長（鈴木）

- ・道路によって街路樹の管理は違う。

委員

- ・中央線、飛鳥大橋から羽後本荘駅に向かう路線（川口大鋤町線）はイチョウやケヤキが大きくなって電線に枝が架かってきている。もし台風等で倒れた場合、電線が巻き添えになり倒れる場合もあるかも知れません。あまりにも電線に枝が架かっているものについては、安全面のことを考え一度現場を見ていただきたい。

振興課長（鈴木）

- ・建設維持課に伝えておきます。

委員

- ・町内会に入っていない広報配布はどうなっていくのか。

振興課長（鈴木）

- ・原則は言いません。今まで通りで結構だと思います。

委員

- ・いつも議題になる話ですが、町内会として町内会員でない人に町内会に入

ってほしいとお願いするが入ってくれない。でも広報だけは配布してほしいというような場面が見受けられ、人の良い行政協力員は余れば配布しているというような話しも聞いている。

振興課長（鈴木）

- ・今までは個人として町内会を離れた形での委嘱されたものであるが、これからは町内会の代表としての行政協力員の立場になるので、町内会として町内会員でない人の配布物等の取扱いを考え対応していただければ良いと思う。

委員

- ・ＴＶコマーシャルでやっているレオパレスが町内に建設された。建設会社よりゴミを出し日時は厳守の上でゴミステーション利用のお願いと配布物その他は短期入所者が多いため一切できないとの申し入れがあり町内会費は７割の納入をしていただいている。町内会と居住者とのトラブルがあった場合についても、いつでも会社に連絡をお願いしたい旨などの話しを受け今時感心した。

振興課長（鈴木）

- ・最近、開発行為など不動産業者がアパートを建設する場合には、ゴミステーションの置く場所を確保してもらっている。またゴミステーションはアパートを管理する側でゴミステーションを設置する場合もあるし、全く設置しない場合もあるようである。一番困るのはゴミステーションを設置しない場合であり、町内に入っていない人が町内のゴミステーションを使用することだと思います。今までは、町内会にゴミステーションを無償で貸与してたものが、合併後は市に対して町内でゴミステーションの補助金申請（購入費で市補助率1/3・町内会負担2/3）の対応になりますので、ゴミ問題は小さな金額ですが大きな問題になってくると思います

分科会担当役員

- ・基本的なベースの部分の共通理解を深めようということで意見交換してもらっていますが、これで十分だと思いませんがこれからも現状どうなっているかの理解を深めながら、良いところ悪いところなど意見交換して続けていきたいと思えます。合併の中で、どのような新しい住民自治をつくっていくのが非常に難しいテーマだと思いますので、第1分科会では勉強会を重ねながら進めていきたい。
- ・基本計画1節最後の32ページ（住民自治まちづくりためのしくみイメージ図）が大事だと思う。これは合併協議会の中でもこの図を見て議論され、合併をした際に地域審議会・地域自治区などを選択している。地域自治区を選択したことにより自動的に地域協議会を各市町単位に設置することになり、地域自治区があつて総合支所地域協議会の関係の図が書かれてある。よって、地域協議会の構成するメンバーは、合併する中では重要な位置づけとなっている。では地域協議会を設置すれば住民自治は推進するかといえばそんなことはない訳で、地域協議会を設置した上でどうしたら市民の意見を聞けるかなど何らかの具体的なものを組織化しないと、このままでは地域協議会が出来ただけで終わってしまうんじゃないかと思う危惧があります。それから市役所に対して批判的な意見になってしまうかも知れませんが、住民自治のまちづくりを推進していこうと言う大きな1節がある中で、具体的にどうしたら推進していくかに対する考え方は現状では特にないということであると思う。現状ではこのイメージ図しかないということになる。するとこれでよしとするのかそれともこれでは弱いのかということになれば、私は弱いのではないかと気がする。合併協議会の頃から話しはしてきましたが、住民自治組

織の支援機構(イメージ図左側の箱)をつくっても機能はしないので、合併して由利本荘市として大きくなった1つの本荘地域を活発化させるために住民自治組織の支援機構をつくって支援するような大きな矢印部分の具体化になるようなものがないと思う。よってこのことを考えていくのが第1分科会であると思う。規模は違いますが1つ参考例として、まちづくり財団理事長であることで札幌市長と対談の機会が1週間程前あった。対談の中で、札幌市は人口190万の大都市ではあるけれど大都市なりに住民自治を推進しようとしている。聞いた話しの限りでは、90町内会があるようなので1町内2万人程度(おおむね1~3万人)、従来90ぐらいの町内会に分けて市役所の支所があったそうです。そしてその支所をまちづくりセンターと呼び方を変えて、そこに市役所から常勤のまちづくりセンター長(課長職)・非常勤職員2名を配属し、センター長の職務は主に2万人前後の行政的な責任者となっている。まちづくりセンターは、様々な会議をしたり行政的な手続きもできるような場所を設けて、従来の町内会(地縁型の組織)と外から移住してきたような地縁型でない人(福祉、環境、教育等様々なテーマに興味関心を持っている人)を結びつける役割として動き始めたばかりであるようである。実際に機能しているかどうかは、まだ始まったばかりでまだまだであるが、一部の人と2つの町内会は具体的な協働の中でのまちづくりが始まっているところもありますということであった。住民側に任せるだけではなく政策があって具体化するためにまちづくりセンターを配置した札幌市であります。が、翻って由利本荘市に置き換えると本荘地域45,000人10ブロック(東部・西部・石沢...)に、例えば各ブロックまちづくりセンターを配置し、市からのそれなりの責任者がいて町内会と連携をとりながら新しい道をつくっていけるかなど考えて見てもいいのではないかと思います。

- ・住民自治を採用した場合、地域協議会の位置づけを高めようと努力している記事が掲載されている。現在、旧1市7町がそれぞれ地域協議会が開催されているが、どのようなことが話し合われ、どのような地域自治を各協議会で推進しようとしているのか良く分からない。一体化でやっていく部分と个性的にやっていく部分の両面はあると思うが、地域協議会会長・副会長会議を年2回ぐらい開き市町村長との場を持ち、地域協議会の意見を全体の前で話すことにより新聞等で取り上げられると思う。よって地域協議会の位置づけが一般の市民にとってもクローズアップされアピールできると思うし必要ではないかと区長には提案している。
- ・今後場合によっては、第1分科会だけ詳しい方呼んで意見交換をする時間を設けた方が良く思う。一方的に喋ってしまいましたので皆さんからご意見をいただいて、次のテーマの絞り込みに入りたいと思います。

委員

- ・本荘地域134町内あるが、町内会長で行政協力員も兼ねているのはどれぐらいなのか。

振興課長(鈴木)

- ・地区は、ほとんどが会長と協力員を兼ねていますが、本荘地区や石脇地区になると兼務の割合が下がります。また行政協力員を複数名、おいている町内もあります。よく言われるのが、行政協力員が会議等にも出席しても、その内容が町内会に伝わらないことがある。これが町内会長であれば町内会への伝達がスムーズに行える。住民と行政をつなぐ役割をどの立場で行うかによって、市の方針や事業などが住民に伝わりやすかったり、逆に伝わりにくいことがあると言われておりますので、そういったことも含めて、町内会と行政のパ

パイプを太くし接点も多くしていく必要があるだろうと考えます。

委員

- ・それが一番の基本になると思います。会長と協力員が別々だったために、それぞれに連絡協議会等を設けなければ町内会と行政とのつながりが保てないと思うが。

振興課長（鈴木）

- ・町内会長と行政協力員が集まっての説明会開催の要請が各地区またブロックからありますので、早めに説明に伺いたいと考えています。

分科会担当役員

- ・このことの制度や仕組みの変更は今のところが大きな理由ですか。

振興課長（鈴木）

- ・行政協力員の在り方や報酬について、8地域別々だったものを統一しようというのが第一の目的であります。
- ・現在の条例によると、行政協力員は町内会からの推薦ではなく、区域住民からの推薦で市長が委嘱することになっているために、行政協力員は町内会から選ばれた役員ではなく市長からの任命なのだという考えがあるようだ。これを機会に行政協力員協議会はなくして、町内会長会議に統一すれば良いのではないか。

委員

- ・赤沼では4月に部落会解散して、町内に対し会館と土地を無償で提供したところ町内会としての意識が高まったのではと思う反面、同じ地域に住んでいるのに町内会に入らない方もいる。また世帯数は増えているので、そのあたり良い方法を考えていただきたい。

振興課長（鈴木）

- ・世帯数が多かったり区域の広い町内については複数の行政協力員が必要ですが、何世帯に対し何人の行政協力員を置くといった基準がまだ決まっていませんが、ある程度考慮することは考えています。

委員

- ・今年、町内会総会で行政協力員を決めることができたのですが、昔からの報酬の問題など周りからの批判や意見などもあり、行政協力員は非常に苦労している。

振興課長（鈴木）

- ・町内により報酬の扱い方が違うと思いますので、町内会で十分に話し合って頂く必要があると思います。

委員

- ・行政と町内のつながりをどうやって密にしていくが今後重要になっていくと思う。

振興課長（鈴木）

- ・昨年12月の段階では行政協力員は廃止の方向で考えておりましたが、各地域から意見等もありまして行政協力員は残すことになりましたが、将来的には在り方が再び問われる時期が来ると思います。今回9月に議決された条例で、「行政協力員は、町内会等の推薦に基づき市長がこれを委嘱する。」とあり、町内会を基盤とした行政協力員と変わります。町内会と行政のパイプを太くし接点を多くすることが必要となる。今後の行政協力員連絡協議会のありかたも早めに結論を出す必要がありますので、役員会、総会などで話し合いをさせていただきたい。

委員

- ・今までは町内会長と行政協力員が別々でうまく連携ができていなかったと思う。

委員

- ・東町町内では歴代、会長と協力員を別々の方が当たり前のようによくやってきて、特に不都合なこともなかったもので、そのような話を聞くのは初めてだ。
- ・町内会を認知してほしいと昔からお願いしてきたが、認められなかったが、今年から町内会に対して交付金が入るようになり、ようやく町内会を認めてもらったものと思う。

委員

- ・今年から、自治活動支援交付金が交付されたが、町内会運営に関して各世帯からの会費等々で、まかなえてきた。会計年度が今現在、1月から12月なので交付金の年度に合わせるため4月から3月に変更する方向で動いている。

分科会担当役員

- ・いろいろと議論は尽きませんが、新しい住民自治の前にまずは現状の町内会自治をしっかりさせようというのが、皆さんの共通の認識だと思いますし、その問題点についても出されたと思います。ちょっとまだ微妙なズレもあるし、根本的なところで変わってきたという意見も出ましたので、今日すぐに結論は出ませんが、市とも話し合っただけの基礎である町内会自治、住民自治のありかたをどうしていくかも大事な提案の1つだと思いますので、分科会の中で十分話し合い議論を深めていくということで、良いでしょうか。第2節の「活力とにぎわいのあるまちづくり」について前回も一通り意見をいただきましたが、基本的には全般についていろいろな意見をいただくことを大前提にしながらも、由利本荘市においてはこの部分を集中的にこの分科会で議論して提案や意見を出していこうというあたりでご意見をいただきたい。この分科会は、農業の専門の方々揃っている分科会ですので農業問題についても集中的に話し合うことができると思います。

委員

- ・例えば農林水産業の振興として、集落営農が進められているが、本荘の場合4 ha などというのはほど遠い話で一般的には1.5 ha から2 ha といった現状だと思う。加えて農家の高齢化などがある中で推し進められているとすれば問題があるのではないか。

委員

- ・全県的にもかなり浸透はしてきている。内越地区では担い手育成ほ場整備事業で農地集積率の規制があったのだがそれをクリアしてきた。もう少し集落営農が早ければもっと率は上がったと思う。

委員

- ・赤沼町内ではかつての田んぼが大型スーパーや大きな道路、住宅になって地元の田よりも子吉、小友、石沢などに3 ha 程度の田を持って大型機械入れて営農している現状があり、集落営農には直結できない。

委員

- ・これからは、もう少し経費のかからない農業を目指すのがこれからの課題ではないか。

委員

- ・行政と農協の関係は農協が行政に対して、金銭的な面で補助してもらいたいとか、優遇してもらいたいといった一方的なことが強くて、行政側はどうも

逃げ腰になっている面があるのではないかと思う。秋になると米価が安くて、農業続けられないといった声も聞こえてくる。

委員

- ・地産地消や地域で採れる農産物のブランド化を考えるべきではないか。
- ・新潟の有名なブランド米は10kg 10,000円から8,000円の価格でそのほとんどが売約済みであるという。良質米が好まれまた、大都市で消費されている。
- ・地元の米も良質米としての評価も上がってきているので、悲観することはない。今、家畜市場の合併問題が大きくなっている。このまま市場が本荘からなくなってしまうようなことがあれば大問題である。これこそ、行政、農協、畜産関係者が一体とならなければせつかくの由利牛ブランドが意味のないものになってしまう。

分科会担当役員

- ・私も家畜市場を見たことがあります、子牛は年間3,000頭を全国に出荷し成牛は1/10の300頭だと聞いています。飼育ができないというのはどういった理由があるのでしょうか。
- ・2年何ヶ月と養わなければならないといいうのは、難儀なようです。大曲と本荘の市場が老朽化したので統合するという計画のようですが、その統合先がどちらかという話は出ていないが、意表をついて横手あたりが手を上げるといったこともありえる。

委員

- ・30年くらい前、最大で4、50頭の牛を飼育していた時期がありましたが、24時間体制で大変な仕事であった。集落営農については今後農家の高齢化も進んでいくと思われるし、兼業農家も多いので今後必要になっていくと思っています。
- ・これまでの30数年間は、減反から始まり転作と行政や農協の指示に従っていれば農家は恩恵があったが、来年度から新しい農業政策を押しつけられて農家はとてついでに行けない状況にある。
- ・農家の方々は事務管理、特にパソコンなどは苦手ですからそれらをどうするかが大きな課題です。
- ・集落営農の座談会を開催しても、若い人はみな勤めに出てしまっていて年寄りしか集まらず、話が前に進まない現状だ。
- ・ある程度大きい農家を見ていると自己中心的な考えの農家が多い。

振興課長（鈴木）

- ・宅地開発に伴い本荘地区の農家が周辺に出て行って農業を行うという特殊な環境にある。

委員

- ・そういった農家が半数を占めるような状況で、果たして集落営農の中に入っていけるのかが問題である。

分科会担当役員

- ・必然的に農業の話が多くなってしまうのですが、商工業や観光など大事な部分を含んでいるので、全般に渡って広く意見を伺いながら、農業が話題の中心になってもいいと思いますが、場合によっては商工業について意見を伺ったり、観光であれば皆さんそれぞれ思いもあるでしょうから意見をいただくことにして、あまり絞り込むよりは全般的に意見をいただいて農業中心にいろいろなことを話し合い、今後、市で新しい施策などがあった場合それに対してはご意見をいただくということによろしいでしょうか。

振興課長(鈴木)

- ・私の分野としては、住民自治活動と住民自治ということになりますが、これらはすべての基本だと思います。隣人を思いやる人間関係を大事にしながら、より良い生活環境をつくっていくことが、産業振興にもつながり若者の定住ということにも関連してくるし、住み良い環境があれば地域で子ども達を育む力が出てきて、少子化対策などにもつながっていくと思いますので、今後とも委員の皆さんから貴重なご意見いただきたいと思います。

産業課長(富田)

- ・集落営農については、多々問題点はあると思いますが国の大きな施策でもありますので、まずは話し合いを進めていただきたいと思います。また、家畜市場の件は畜産振興の上でも大きな問題だと認識しました。

分科会担当役員

- ・まとまったわけではありませんが、方向性は見出せたかと思います。10月、11月で3回の協議会が予定されハードスケジュールですが、皆様のご出席をお願いしたいと思います。ごくろうさまでした。

第2分科会(健康福祉、環境共生のまちづくり)

分科会担当役員：副会長 本間達雄、副会長 畠山恵美子(今回欠席)

事務局職員：村井参事兼補佐、佐々木(錬)主査

分科会担当役員

- ・前回の分科会までの話し合いの中で、形のないもの(公民館活動等)、形のあるもの(組合病院跡地に建設される建物等)に分けられと思う。跡地については、具体的に決まっているようで決まっていけないようなので、要望・意見することでより良い複合施設になると思う。また、跡地周辺の環境整備(小公園等)で商店街活性化など膨らませて考えていければ良いのではないか。
- ・由利橋の架け替えも風情のある橋、風情のある由利橋通りにしていければ良いと思う。

委員

- ・自分の発言したゴミの有料化については、10月6日に由利本荘市ごみの有料化等検討委員会が開催される予定である。
- ・イスの設置、木の植樹、街灯の整備を要望したい(街灯整備要望場所は鶴舞小・南中の下り坂、子吉地区の薬師堂～宮内)。車と歩行者・自転車では状況の違いがあり、やさしさあふれる健康福祉のまちづくりになっていない環境である。

分科会担当役員

- ・歩道と車道の関係を考えていく必要があると思う。

分科会担当役員

- ・街灯は各町内が市に要望し市で設置しているようである。

分科会担当役員

- ・市に街灯の要望・申請をし補助金として交付してもらうことはできるものか。

総合支所長(斎藤)

- ・実態は各町内から街灯の要望が相当数ある中で、要望場所の現地確認をし優先順位を決めて本荘地域で年間30基程度(予算の範囲内)の設置をしている。

委員

- ・これから整備されると思うが、東中学校が建設されて生徒が通学中、街

灯・歩道の整備が現在不備で危険であると認識しているので、これから冬にかけて日が暮れるのも早くなるし心配であるので至急整備をお願いしたい。
また、安全マップの作成を併せてお願いしたい。

総合支所長（斎藤）

- ・生徒の安全確保を第一に考え現地状況を確認し、道路改良と併せて整備していきたいと思う。市に要望があったものに対しては、要望事項の状況を確認し精査した上でそれなりに対応していますが、整備の必要(危険箇所等)な場所には優先し対応したいと考えている。

委員

- ・市に要望したことは順次対応していただいていることのようにですが、街灯設置を要望しているところは夜間(19 ~ 20 時頃)に車ではなく自転車・歩いて通行した上で判断してほしい。

委員

- ・新山と北中に子供がいますが、会議等で新山に歩いて行き歩いて 19 時過ぎ北保育園(保育終了 19 時)のところを下って帰宅すると、真っ暗でけもの道のようになっていて危険と感じる。小学生のスポ少は送迎となってるからいいとしても、中学生の中には遅い時間に歩いて帰宅してる子供も見受けられるので、通学路に関しては特に配慮をお願いしたい。

委員

- ・防災の面からではありませんが、15 日町内防災講習会の開催を予定している。町内(18 組)の各組で防災避難経路を複数考えましょうということで、地図を配布し各組の組長・防災リーダー・防犯防火の責任者で子供の足・老人の足・手助けを必要とする人の足を想像しながら、避難場所の尾崎小までの経路について状況(時間、危険物・暗闇等)を明記することにより防災マップがより安全安心なものになる。

分科会担当役員

- ・今後、まちづくり協議会で検討し組合病院跡地に具体的な施設が建設されると思うが、地域協議会「健康福祉」の立場でより考え、高齢者から若い人まで年齢に関係なくみんながつどえる施設を希望することで、何も希望提案しないよりいくらかでも希望に近い施設ができると思うので、どのようなどんなものをと提案していきたいと思う。

委員

- ・内容は別として、建物の規模は秋田のアルベ、アトリオンとか横手のかまくら館とか既存の建物で示していたおかげであればイメージが湧くのですが。

総合支所長（斎藤）

- ・敷地面積は一町歩(11,000㎡)程度で、中央に市道東町南線があり東と西に敷地が分断されている。現段階で考えられているのは、東と西に核となるコミュニティーセンターを建設することになっている。建物の大きさは4 階程度と聞いている。また、敷地の中に駐車場面積も予定され制限されると思うので、おのずと規模は想像できると思う。よって秋田のアルベ、アトリオンとか横手のかまくら館のような規模にはならないと予想されます。

委員

- ・各東西の建物を市道の上で結ぶのですか。

総合支所長（斎藤）

- ・全く予算等考えないとして、有効活用ができるという観点で考えるとするならばいいことだと思う。

委員

- ・いつも要望してることですが、幼児と一緒にいけるような施設だと利用しやすいと思う。現在、鶴舞会館はセンターができ誰でも利用できかなり有効活用されている施設になっている。出来ればもう少し広げれば他に迷惑をかけず済むと思うので、今後施設を建設される際には検討していただければと思う。

分科会担当役員

- ・多目的に使える施設(部屋を大小できるなど)であれば利用価値があるし有効活用できると思う。また、鶴舞会館のようにまちなかに施設があるということは非常に利用価値がある。

委員

- ・組合病院跡地の青写真示されたのでしょうか。

総合支所長(齋藤)

- ・まちづくり交付金という国の補助事業(国土交通省)で進めていく中で、国の採択を受けた時点で基本的なベースは決まっていて、今後本荘市街地地区まちづくり推進協議会等で議論され具体的に決定していくこととなる。

分科会担当役員

- ・都市計画課(本荘市街地地区まちづくり推進協議会)の委員になっているが、これから視察で北上市に行く予定となっている。

総合支所長(齋藤)

- ・具体的に分からないが、先進地事例として北上市視察に行くのでしょうか。

委員

- ・西目にあるシーガルのような小ホールはあるのでしょうか。

総合支所長(齋藤)

- ・聞くところによると子供たちからお年寄りの方まで誰もが交流できる多目的ホールは設けられる予定です。小さい子供を専属で預かる場所は聞いていない。

委員

- ・施設使用料はどうなっているのか。

総合支所長(齋藤)

- ・まだ決まっていない。

委員

- ・例えばアクアパルの施設使用料は高く(多目的ホール)普通の団体では利用しにくいので、使用料は十分検討してもらいたい。せっかく良くできた施設も台無しである。

総合支所長(齋藤)

- ・使用料の面で利用しにくいのであれば問題であるので、福祉施設として採算をどがえししても多数の人に利用されるように使用料は議論され運用していかなければならない。

委員

- ・図書館が移動されると聞いているがどうなのか。

総合支所長(齋藤)

- ・先ず皆さんに現状を押さえていただきたいことは、美倉町にある市の中核となる文化会館が老朽化で建て替えが必要になるということ。将来建て替えになった場合、どうしてもまちなかの活性化を考えると郊外ではなく文化会館はまちなか(現在地)に建て替えが必要になってくるという議論である。そうした場合、今のスペースだと文化会館・駐車場等付帯施設の建て替えで敷地

いっぱいである。よって図書館・勤労青少年ホームの機能については、組合病院跡地にもっていくという基本的考え方である。

- ・現在、非常に利用されている勤労青少年ホームの体育館は、跡地東側(谷地町側)の3Fか4Fあたりに体育館機能をもったものが予定されているようである。

委員

- ・文化会館など市の施設は中途半端な施設が多いと思う。

総合支所長(斎藤)

- ・これから建て替えるにあたって、文化会館の構造・機能については十分議論されることになると思う。

委員

- ・体育館等施設を建設する場合は、先進地の施設を見てきた上で専門的な人の意見を参考にきちんとしたものを建設してほしい。

総合支所長(斎藤)

- ・組合病院跡地に建設されるものは、総合体育館のような位置づけではなく、現在の勤労青少年ホームの体育館機能程度のものしか施設としてもてないのではないだろうか。
- ・大内地域にある体育館が由利本荘市の総合体育館であるが、本荘地域には市民体育館はあっても老朽化している状況である。今後、本荘地域4万5,000人をカバーできる体育館が必要と考えていかなければならぬし、場所等含めて議論していかなければならないと思う。

委員

- ・国療跡地の問題はどうなっているのか。

総合支所長(斎藤)

- ・国療跡地は由利本荘土地開発公社で取得している。

委員

- ・今後、国療跡地に体育館が建設されるようなことになったとするならば、大内の体育館(冷房・シャワー設備なし、下が見えない観覧席)は参考にせず、象潟の体育館等(すばらしい観覧席、トイレが暖房便座)は実業団も来ているようですし良いところは参考してほしい。

総合支所長(斎藤)

- ・大内の体育館でダメな部分を今後の体育館建設に活かしていくことが大事になってくる。

委員

- ・既存の施設を利用したいと思っているが、施設が利用しにくいのは不便であるからだけではなく、気軽に利用できる使用料になっていないことも要因だということも分かってほしい。

分科会担当役員

- ・大内の体育館は婦人会がバレー大会をしようとしても利用するにあたり気軽に利用できる料金でなく断念した。

委員

- ・大内の総合体育館は第3セクターですか。

事務局(佐々木)

- ・市の指定管理者制度で業者が入っており運用している。

委員

- ・病院跡地、国療跡地に関しても市民に情報提供をお願いしたい。ある日突然、建物が建つというようなことがないようにしていただきたい。

総合支所長（斎藤）

- ・市側の立場から言わせてもらえば、市民が見ていただいたかどうかは分かりませんが、何回か協議されたことを市の広報等を通じてお知らせしてきたつもりであります。

委員

- ・当初計画から2転3転してある日突然こうなったということもある。それが提言されたものが生かされていればいいのですが。

総合支所長（斎藤）

- ・1から10まで協議されたことが生かされ叶えられるということは難しいことかも知れませんが、この会で精一杯協議議論したことを市に提言していくことがこの会の役目であると思う。

委員

- ・生涯学習スポーツ関係(太極拳・サークル活動など)は勤労青少年ホームで行われていたのが、組合病院跡地の体育館で行うことができ、競技スポーツのような規模の大きなものに関しては、組合病院跡地では無理だということですね。

分科会担当役員

- ・組合病院跡地では、あくまで現在勤労青少年ホームを利用しているクラブ活動程度のものしかできないということですね。

委員

- ・岩城の体育館は大きく日本リーグのバスケットボールが開催されています。

分科会担当役員

- ・鶴舞会館の体育館は利用者が多くいつも空きがない。

分科会担当役員

- ・鶴舞会館のようにまちなかにあり地域にひらかれて利用される施設がいくつかあればいい。
- ・新潟市の亀田にある更衣室・シャワー完備の体育館利用については、時間制限をして利用者が公平に利用できるような運用をしている(利用申請自体が午前～午後と長期に申請ができず、あらためて午後に利用申請の提出が必要になるなど工夫している)。

委員

- ・聞いた話ではあるが、現在組合病院跡地については、学習文化施設・メディアライブラリー・近代化図書館機能を中心とした施設。パソコン情報コーナー・自然科学学習施設・生活交流施設としてコミュニティーセンター施設の建設。市民交流広場として大会議室・小会議室・テナント・インフォメーション・子供館となっているようである。
- ・組合病院跡地に、高齢者の健康維持のためにもアクアパルにあるフィットネス器具の高齢者でも簡単に利用できるようなものがあればいいと思う。
- ・外国では手をつないで歩いている光景が多く見受けられる。日本でも家族が手をつないで歩けるような環境で、手をつないでほのぼのするような光景が見られるまちであれば楽しいかなと思う。

分科会担当役員

- ・日本では女性同士でも手をつないでいる人は少ない。韓国では女性同士が手をつないで歩いている姿が多く見受けられ見ていて良い感じがする。今回、ツー・デー・ウォークが開催される際、手をつないで歩くということもいいのではないかな。

委員

- ・前回の分科会で、まちなかに日陰がなくてまちなかに木を植えるということの意見が出され木を植えることは良いことだと思っている。
- ・五所川原市に行った際、商店街にアケードが広がっていて、雨雪等関係なく多くの人が歩いている姿を見ていいものだと感じた。またアケード街の商店の前には商品が並べられてあり、まちなか全体がデパートで、ウインドーショッピングをしているようであった。商店街だけでは無理だと思うので、市で商店街に補助金を出していくのもあってもいいのかなと思う。

分科会担当役員

- ・青森・弘前は雪が多いので雪対策のためにアーケードがあるようである。

委員

- ・前回の議事録の中に、県立大学に行くためのまちづくり。道・公園・イスに限らず、やさしいまちづくり。総称して、まちなかを歩いたら楽しい、歩きたくなるまちづくりと書かれています。現在、県立大学前の公園はどうなっていますか。

総合支所長（齋藤）

- ・県立大学前公園について市の基本的考え方は、大学前は、秋田市にある大学病院前のように商店街が並ぶのではなく、学生・市民が集う学園都市にふさわしい環境ということで5町歩ほどの面積を市が買収し、農村整備課で公園整備が進められてきて本年度で事業完了する見込みである。

委員

- ・県立大学前に行くまでの道路整備(R 105 飛鳥大橋 大学前踏切)はどうなっていますか。

総合支所長（齋藤）

- ・今まで道路の整備をしてきており、道路のあり方としては整備済みという捉え方になっているはずである。

分科会担当役員

- ・板垣里佳子さんは由利本荘朗読会で【こえ】の広報で換言してますが、何か気づいたこと感じていることをお聞かせ下さい。

委員

- ・由利本荘市で【こえ】の広報を実際に利用されている方は、本荘地域・大内地域・西目地域で計14名の少数であり、もっと利用したと思っている人も中にはいるのではないだろうかと思っている。
- ・秋田市にある点字図書館では音訳した本は借りて利用している人もいますので、今後由利本荘朗読会の活動を通じてできるかどうか分からないが、新しくできる図書館の一部に音訳のテープを置くコーナーがあって、過去の広報・本が自由に聞けるというのがあってもいいのかなと思う。

分科会担当役員

- ・音訳等の要望は出されていますか。どうしても声が小さいと要望は届きにくいものであるから届くようにしていかななくてはいけないと思う。

委員

- ・由利本荘朗読会での事業は一般の方の耳に届くようなことが少ないので、利用者の声をできるだけ聞くようにしたいと思っている。直接利用者の声を聞くことは難しいので、福祉支援課を通じて要望があれば個人的に本を音訳、個別に対面で読み聞かせをやっていきます。今後新しくできる施設で、機会要望があればやってもいいかなと思う。

分科会担当役員

- ・旧1市7町で考えるともっと利用者がいるのではないかと思う。旧本荘市(本荘地域)が中心となり旧町(各地域)と積極的に連絡を取り合うことも必要となってくる。

委員

- ・各地域の中にも活動が認知されていないところもあつたりして各地域間で情報連絡がうまくとれていない。
- ・【こえ】の広報は、原稿をもらうのは広報広聴課、作成したものを納入するのは福祉支援課となっておりスムーズな流れにはなっていない(広報から早く原稿をもらい一般の広報と同日に配布するようにしているが、広報からの原稿が遅い場合は日程が厳しい～広報は90分テープ2巻で納入、社協等折込は広報発行日よりできれば一両日中に別テープで納入し、福祉支援課で利用者数テープ複製し配布)。原稿から配布までを一環して広報広聴課で対応している市町村が多いようである。

委員

- ・活動(録音)場所はあるのですか。

委員

- ・鶴舞会館内に由利本荘朗読会の専属の部屋に設備があり常時利用できるの
で、会員同士時間をとって録音している。

総合支所長(斎藤)

- ・原稿をもらうのは広報広聴課、作成したものを納入するのは福祉支援課で、
不都合があるのは具体的にどなたのところなのか。

委員

- ・音訳テープを作成するに下読みを含めると3～4日は要する。会員はいち早く音訳テープを利用者に届けたいという意識があり、時には家で仕事ができるような環境等をつくりながらがんばっている。広報と同日発行するためには、広報広聴課からいつまで原稿をもらいたいという気持ちがあるが、所管の仕事上都合でどうしても土日をはさんでの月曜日原稿だったりすると日程が厳しいのが検討課題である。会員の話し合いの中では、原稿から配布までの行程を広報広聴課ですれば、早く原稿を出し、一刻も早く音訳テープをもらいたいと意識になるのではないかという意見があった。会長からも広報広聴課の方には要望書を提出している。

委員

- ・音訳利用者が十数名しかいないということですが、福祉支援課の方ではどこでどのような人が利用したいというのは把握しているのですよね。知らない人もいると思うので、音訳に限らず点字にしてもどこでどのようなサービスをしているかを福祉支援課で広報しても良いのではないか。

総合支所長(斎藤)

- ・どこでどのような人が利用したいということは、福祉支援課の方で身体障害者のリストもあるので分かる。また福祉支援課と由利本荘市朗読会の方で障害者リストでよく確認話し合いをし、会の方で再整理していただいて音訳等の利用促進を図ることで問題はないと思う。

分科会担当役員

- ・実際身障者はたくさんいても、目の見えない人は少ないかも知れませんね。

委員

- ・先程、新しい図書館が建設された際に、一部に音訳のテープを置くコーナーを入れてほしいと要望されていましたが、新しい図書館がいつ建設されるか

分からない状態であるので、既存である図書館にお願いしてみれば良いのではないか。

委員

- ・音訳は鶴舞会館で行われているようではありますが、組合病院跡地に図書館が建設され一部に音訳のテープを置くコーナーができた場合、音訳設備ができる部屋や本荘朗読会に限らずボランティアが入れる部屋があればいいと思う。

総合支所長（斎藤）

- ・要望、議論されたものが企画調整部に上がっていくので、ここでは発信元として意見していくことが大事である。また、誰が発言したかではなくどのような発言があったかが重要である。企画調整部の方には発言した人の名前は上がって行きません。

委員

- ・第二庁舎はこれからどうなるのか。N T T建物の中は空き部屋があるので、第二庁舎にならないのか。

総合支所長（斎藤）

- ・区画整理事業区域内になっているので、現在位置ではなくなる。

委員

- ・これから美倉町周辺が文化会館1つだけになってくるとにぎわいが組合病院跡地の方にばかりいき寂れていくのではないだろうか。

総合支所長（斎藤）

- ・第二庁舎区画整理事業の国からの補償で新しい建物が、現在の文化会館周辺に建設される予定である。

分科会担当役員

- ・無理に教育・文化などとゾーンを決めないでどこに行くにも等距離な環境が必要である。とりあえず組合病院跡地に行ってみたいと思わせなければならぬと思う。また官庁(行政)の場所は、周辺に影響力があるので建設の際には配慮が必要である。
- ・学校周辺の通学路等には街灯が重点的にほしい。
- ・佐藤市長時代の本荘公園に子供の入学時つつじを植樹した運動は、子供にとっても親にとっても思い出に残り夢があると思う。スポンサーを募ったりやり方を工夫して植樹できないものだろうか。
- ・本荘高校の坂道はPTAで旧校舎最後の生徒の父兄が桜坂(100本)を植樹し2/3程度は市から補助があったような気がする。
- ・まちなかに並木道があり紅葉があつたりすると季節感があり素敵だと思う。

総合支所長（斎藤）

- ・まだ決まっていなが区画整理事業区域内は街路樹にハナミズキという話がある。

分科会担当役員

- ・住民意識の問題でしょうが、自宅前の街路樹に水を自発的に与えている自治体もあるようである。行政主導でなく町内・公民館主導で何かをやりましょうということが大切である。

委員

- ・ファミリーサポートセンター事業は現状どうなっているのか。

総合支所長（斎藤）

- ・平成18年6月から福祉事務所が社会福祉協議会し鶴舞会館で事業を開始している。子どもの一時預かり等での利用者は見込んだより利用者が少ないようであると聞いている。

委員

- ・サポートセンターで子どもを預かった友達が言うには、転勤族の方々には好評であったがお手伝いしてくれる人が少ないので登録会員にならないかと誘われた。世話をしてくれる人が少ないようである。

委員

- ・協力会員を募集して現在は非常にいい状態で運営されているようである。しかし、行政とは関係してない自主グループで子育て支援をやっているグループは鄙びていくことになる。

分科会担当役員

- ・子育てファミリー・サポート・センター事業は子どもを預かるだけのセンターなのですか。

総合支所長（斎藤）

- ・子育てをお互い保管して助け合っていこうと言う事業で、6月から7月26日までの約2ヶ月間に預かってくれる協力会員が33人、利用したい会員が40人の登録があり、利用は27件となっている。

分科会担当役員

- ・資格がないと登録できないものか。

総合支所長（斎藤）

- ・子育て経験がある方で資格は特に必要ない。

委員

- ・預かってくれる場所は鶴舞会館なのですか。

分科会担当役員

- ・鶴舞会館1階で毎日やっているようである。

分科会担当役員

- ・今回初めての出席で非常に勉強になった。

分科会担当役員

- ・要望書のまとめ方は、決まったまとめ方(意見書)があるのですか。

総合支所長（斎藤）

- ・岩城地域の場合は、個々の事業に対しての意見書になってますが特別決まったものはないので自由なまとめ方でよい。第2分科会(健康福祉、環境共生のまちづくり)として分野を追いながら意見を出して議論していただいてますが、1つ1つの意見が非常に大事で1つにまとめきれないとするならばそれはそれで再整理してもらえればいいと思います。

委員

- ・やさしく歩きたくなるまちのテーマだとすると、高齢者と手を繋いで歩くとなると歩道狭い。また歩道の段差はどうにかならないものか。

委員

- ・高齢者・怪我をした人にとっては、1cmの段差でもつまずきやすい。

総合支所長（斎藤）

- ・タイル張りのようなデコボコしてるものでなく、何も手を加えない方がいいのですね。

委員

- ・高齢化社会になることだし安全安心なまちづくりをお願いしたい。

分科会担当役員

- ・高齢者にとってやさしいまちづくりに治まってくるのですかね。

委員

- ・また高齢者に限らず障害者にもやさしいまちづくりになるのではないか。

委員

- ・砂子下の前の歩道と組合病院跡地までの歩道を比較すると一目瞭然である。

総合支所長（斎藤）

- ・確認ですが地域協議会は来年度以降も継続されますので、今回で何から何まですべて要望提言しなくてもいい。今年度はこの分野に絞って提言するようなことでも結構です。

分科会担当役員

- ・地域協議会は条例で決めているので、行政予算に反映される権威の高いものである。色々な形で皆さんの意見発言を生かしていきたいと思う。

第3分科会(文化、情報、交流のまちづくり)

分科会担当役員：会長 細谷文夫、副会長 伊藤孝志

事務局職員：鎌田課長補佐

分科会担当役員

今回は、「心ふれ合う情報と交流のまちづくり」がテーマであるが、一つが道路網の整備、二つ目が公共交通の整備、三つ目が高度情報通信基盤の整備であります。そして四つ目が、委員の範疇である男女共同参画について、今ひとつが国内外の交流となっている。本日は、第6節についてご協議いただくことになる。

分科会担当役員

第6節の幅広い内容について、2時間という短い時間で十分な協議が可能かについて心配な点があるが、皆様のご協力により何とか進めて参りたいのでよろしくお願いしたい。本日の資料は特にないか。

事務局(鎌田)

第2回からの引き続きの協議であることから、特に容易はしていない。前回で第5節についてはテーマが5つではあるが絞られており、今回は第6節について次回協議案件としてのテーマの絞り込みをお願いしたい。主にハード面の内容になっているが、情報通信・国内外交流・男女共同参画の内容も含まれているので、「主要施策の概要」の冊子をもとに簡単に説明をさせていただきたい。【説明】

分科会担当役員

一つひとつの項目について順番に協議していきたい。

分科会担当役員

日沿道、高速道路へのアクセス及び広域国道については、それぞれ相互に関連があるので、一括で協議可能ではないか。

事務局(鎌田)

そのとおりであるが、日沿道も含めて国・県が行う事業をテーマにすることはなかなか難しい面がある。

分科会担当役員

この内容については、「早く進めて欲しい。」の一語に尽きるのではないか。

分科会担当役員

国・県のやる幹線道路ことに我々が意見を述べ、反映をさせるのは難しいのではないか。

分科会担当役員

国道7号は国(国土交通省)であるが、国道105号、107号、108号は県で行う事業である。以前、国道105号の夜間の交通量が多いことから街路灯の

設置をお願いしたときには、県では一日15,000台と言っていたが、川口町内で85人体制で交通量調査をしたら、実際は25,000台であって、その結果を受け「街路灯」の設置が可能になったという事例がある。直接国・県に言わなくても、市を通じて県・国に意見を言い、反映してもらうことも可能であるということである。国道の管理はどうなっているか。

事務局(鎌田)

本荘地域における国道の管理は、国道7号のみが国管理であり、それ以外の3ヶ所国道は県の管理となっている。

委員

管理区分に応じて国・県それぞれに提言することになるが、以前一般質問でも取り上げたが、本荘公園の三カ月橋の部分がボックス化され駐車場になり、また御門町の歩道橋は地下式になるという計画があるようだが、そういう計画内容について意見、要望を述べると言うことは可能であろうし、早めに提言しなければならない。

分科会担当役員

計画が固まってからでは変更ができないので、決定する前に早めに提言することが必要である。

事務局(鎌田)

計画の基本的(技術的)な部分について意見を述べることは難しいが、「環境や景観に配慮した計画にしていただきたい。」などの意見は十分可能と考える。

分科会担当役員

高速道路などについては、工事よりも用地買収が困難だと聞いている。地元の人から「どうしてウチの用地に道路かけてくれなかったんだ。」という苦情を言われたことがあるが、国が決める路線の選定にまで意見を言うことはできない。

委員

意見を言うことも大事だが、たった一人の反対意見によって計画が実施されない場合があるので十分配慮が必要である。

事務局(鎌田)

確かに、特に国においては、現在は事業に入る前段から、地元住民の全体同意が第1条件であるとの認識が持たれていると考える。

分科会担当役員

松ヶ崎亀田インターチェンジの用地買収の際は、反対者が誰もいなかったはずである。

事務局(鎌田)

この事例では、計画(路線など)が確定する前の早い段階で、住民に対して十分な説明・意見交換をしていることが功を奏したと考える。

【高速道路全般に関する任意の意見交換のため、一部省略】

事務局(鎌田)

国・県の計画に対しては、その是非ではなく、その計画に対する市民としての要望という範疇・部類であれば、市を通して提言は可能であると考えます。

道路整備についてはテーマにしづらい内容ではあるが、市で計画中の事業もあるので、提言可能なテーマについてご協議いただきたい。

分科会担当役員

旧県道であり、現在は市道である大浦から変電所を通る路線は、歩道がなく通学する子供達にとっては非常に危険な状態となっている。それらの改善など提言やら要望をすることは可能である。地区の行政要望としても出してはいるが。

分科会担当役員

交通安全に向けた、歩道設置は大事なことであり、費用対効果に拘わらず設置してもらいたいものだ。

分科会担当役員

やはり、道路関連については、歩道の設置について提言していくべきではないかと考える。

委員

痛ましい事故が起こっては遅すぎるし、人が死亡することに比べたら歩道設置する費用の方が逆に安上がりでもある。

【市道整備全般に関する任意の意見交換のため、一部省略】

分科会担当役員

ロードヒーティングの施設は、各学校等の急な上り坂などに完備されているか。

事務局(鎌田)

子吉小学校、新山小学校、鶴舞小学校及び郷土資料館には完備されているし、南中入り口の坂にも交差点付近にも一部整備されている。学校施設等の急な坂道にはほとんど設置されている。

委員

ロードヒーティングは、本当に市民から喜ばれている。

重大死亡事故の発生が予見される箇所については、予算の関係もあるが整備すべきである。

分科会担当役員

大内インターチェンジ(ジャンクション)も含め、平成19年度完成は可能とされているか。

事務局(鎌田)

公式には、平成19年度で完成すると言っているが、本荘～仁賀保間については完成に向け努力する、という言い方をしていたと思う。

委員

「努力する。」という表現は、難しい(できない)ということではないか。

委員

作業が一時期まったく進んでいない時があった。ついこの間までは、平成19年秋田わか杉国体には絶対に間に合わせますと言っていたが、ちょっと難しいように見える。

事務局(鎌田)

一時、作業がストップした時期があったようだが、高速道路の採算性について国レベルで議論された時期だと認識している。その後、新直轄方式での整備継続が決まり、再開されたはずである。仁賀保道路の一部工区を除いて順調に推移しているはずである。土を盛り上げる工事が完了すれば、その上の施設(路盤、舗装、安全施設など)については、一気に進捗するので、平成19年度は可能なのではないかと考える。

分科会担当役員、委員

道路ができあがってきたら、以前見えていた景色がまったく見えなくなってしまった。鳥海山などの景観が悪くなったが、高速道路は地域にとって必要なものであるし、どんなことにもメリットとデメリットがあるので仕方がない。

委員

普通の道路と違い、高速道路の場合は沿道に接する土地の利用ができないことから、用地買収されなかった人たちには不評である。

分科会担当役員

風が巻き返すなどにより、農業にも影響があると聞いている。

委員

高速道路などの国の幹線道路については特に意見を言うこともないであろうが、先ほど話をした本荘公園のボックス化・駐車場化については、提言していくことが可能である。

事務局(鎌田)

地域協議会からの提言は、総論的な漠然とした内容ではなく、より即地的、より具体的なものにしていただきたいと考えている。

分科会担当役員

本荘の地域協議会であるから、本荘地域のことについての提言をすべきであろうが、大内地域の滝温泉から東由利地域に抜ける道路の拡幅については、合併して一つの市になったのであるから、提言対象としても良いのではないか。

地域高規格道路や高速道路などの基幹的な道路だけでなく、市街地周辺の道路、矢島東由利線、大内岩城線などの県道、いわゆる地域と地域を結ぶ広域道路も充実させ、利便性を向上させるべきではないか。

分科会担当役員

外環状の道路整備ということで、大内と東由利、鳥海と東由利などの路線は未整備であり是非進めるべきである。

事務局(鎌田)

山間部を通り地域間を結ぶ道路は農免農道や林道の場合が多く、一般車両の通過交通を処理する機能を持ち合わせていないことから、なかなか拡幅は進まないのがほとんどである。

分科会担当役員

ほとんどが林道であることから整備が進まないのは分かるが、そういう路線の整備が進んでいるところは仙北郡地域であるが、由利本荘市は道路そのものの整備が遅れていると感じる。

分科会担当役員

生活道路も含めて色々問題があるようだが、分科会担当役員の言うとおり広域道路の整備は進めてもらわなければならないと考える。

分科会担当役員

次は公共交通基幹の整備であるが、羽越線の乗降客は年々少なくなっているのではないか。

事務局(鎌田)

そのようである。ある意味、道路整備が進み利便性が上がれば、鉄道利用者は少なくなっていくであろうし、どちらに対しても整備要望をしていることには一部自己矛盾があるとも言われたりするところがあるが、地方にとって、公共交通機関・施設の整備は必要不可欠な最低限のツールであるという立場に立ち、「高速道路の整備促進、羽越線の高速化」に取り組んでいるところである。また、JRでは酒田以南については採算が取れるが、以北は採算が取れないと言っている。整備(高速化)すれば、必然的に利用者は増えるのだから整備をお願いしたいと要望しているところでもある。

分科会担当役員

民間であるから、採算が取れないとできないと言うのは理解できるが、

委員

乗り換えのない新幹線が欲しいというのが市民の願いである。採算のことを考慮すれば何本も欲しいということではできないが、朝昼晩の3本の往復でもいいか

らあれば大変便利である。とにかく乗り換えは大変だ

事務局(鎌田)

新幹線化でなくても、乗り換えをなくすことにより高速化を図るという考え方もあるようだ。

分科会担当役員

羽越のシンポジウムでも乗り換えなしの考え方を話していたが、あっちでもこっちでも乗り換えしなければならないのであれば、高速道路の方を整備して欲しいという考え方になるのは至極当然である。

事務局(鎌田)

羽越のシンポジウムでも、以前、鉄道の高速化のテーマで集まっているのに、大型バスを連れて来ているというのは、いかがなものかと言われたことがあったようだ。

委員

バスの方が、目的地までまっすぐ乗り付けられるから便利である。

委員

秋田新幹線を利用する場合、秋田まで行って乗り換えなければならないのは大きな苦痛である。ミニ新幹線なのであれば山形新幹線から乗り込んでくればよいのではないか。

委員

ミニ新幹線と言っても軌道の幅は普通の新幹線と同じであることから、線路をもう一本引かなければならないので実際は大変である。「こまち」もそういう意味では簡単にはいかない。

事務局(鎌田)

技術的には確立していないが、「フリーゲージトレイン」といって車輪の幅が変わる方式もあり、その場合には牛島付近に「変換器(1億円程度の経費で可能)」を設置すれば今すぐにでも新幹線化は可能となる。「こまち」の車両を更新する時までに技術的な問題がクリアできれば、現実的なものになる。

委員

羽越本線は貨物の大幹線であり、輸送力も大きいはずである。

事務局(鎌田)

堀内氏の言うとおりに、羽越本線は貨物輸送の大動脈の位置づけにある。逆にその点でも旅客列車の高速化に向けられないということも聞いている。

委員

全国規模の大きなイベントが重なったりすると、急用で移動しなければならない場合、新幹線も飛行機も手配ができないという公共交通の脆弱性が秋田県にはある。

分科会担当役員

公共交通の整備については、引き続き要望していくということではないか。

事務局(鎌田)

企画調整課で頑張っているところであります。

分科会担当役員

由利高原鉄道は今後とも存続するのか。また、補助金は来年度も継続するのか。

事務局(鎌田)

引き続き、そうなると聞いている。乗車率向上の運動も必要と考える。

分科会担当役員

次に、情報通信基盤の整備であるが、余りイメージがわからない。

分科会担当役員

地域イントラネットはそうなっているのか。

事務局(鎌田)

地域イントラネットは完成しており、各総合支所間及び各行政施設間を光ファイバー網で接続し、市民への行政情報提供など行政サービスに利用されている。先般、開通式の中で、テレビ電話による双方向の会話などが行われた。

分科会担当役員

各地区出張所にも接続になっているか。

事務局(鎌田)

接続されている。今後、どのような行政サービスのニーズがあるかについても検討され、その機能が充実していくことになると思います。

分科会担当役員

今後、各家々にも接続され、利用されることになるのか。

事務局(鎌田)

ケーブルテレビとの関連も含めて、そうなる予定と聞いている。現時点では各公共施設間のみであり、将来的には、災害緊急情報や各種行政サービス情報の提供が可能となっていくと聞いている。

分科会担当役員

地域イントラネットとケーブルテレビについては、相互に関連するものなのか。

委員

地域イントラネットとケーブルテレビは相互にリンク、融合して機能するものではないか。各家々からは、それぞれのアクセスコードを利用して入ることができるという形になるのか。

事務局(鎌田)

詳細なシステム設計については把握していないが、「高度情報通信基盤の整備」をテーマとすれば、次回(第4回)において、CATVセンターあるいは情報政策課から詳細な説明をしてもらった上で、提言とすることが可能と考える。

分科会担当役員

各家々に接続するとすれば、補助金などの制度はあるか。

事務局(鎌田)

ケーブルテレビに関しては、加入促進の施策として、当事業期間中(5カ年：平成17～平成21年度)に契約いただければ「加入負担金」等の免除が可能となりますし、現在ある各地域の共聴施設(組合、個人)の解体・撤去費用についても補助を予定しているなど特典がありますので、是非加入をお願いしたいと考えております。これについては、一般質問に置いても答弁しております。

分科会担当役員

ケーブルテレビの大内地域での加入率はどれほどか。

事務局(鎌田)

正確な数字は分かりませんが、98%以上、ほぼ100%に近いと聞いております。

分科会担当役員

ケーブルテレビから得られる情報はかなりのものであるが、どれくらいの加入率を予定しているか。

事務局(鎌田)

対象となる区域の約80%以上を目標に加入促進を図りたいとしている、と聞いております。民放からの情報のみならず、市独自の地域情報など、今後ますます内容が充実していくものと考えます。

分科会担当役員

地域イントラネットとケーブルテレビがどのように関連、整備されていくのかを整理しなければならないと考える。

事務局(鎌田)

それに関する詳細については、ここで皆さんに対して十分な説明は難しいので、一つのテーマとして取り上げるべきであるとすれば、次回協議会でCATVセンターあるいは情報政策課から担当者呼び、説明を受けたのち意見交換・協議が可能となる。

分科会担当役員

これを一つのテーマとすべきではないかと考える。

事務局(鎌田)

了解した。

分科会担当役員

細かい話だが、本線は行政で配線等をするのであろうが、そこから家の軒下までの配線は個人になるのか。

事務局(鎌田)

CATVセンターでは、先ほどお話しした事業期間中であれば、市事業(5カ年)の範囲で施工が可能となると言っているようだ。

委員

周辺地域の難視聴区域であれば加入率は高くなるであろうが、街中になれば、それほど加入率は上がらないのではないかと。

分科会担当役員

アパートが絡んでくると、ますます加入については問題が出てくると感じる。

分科会担当役員

やはり、農村部と都市部では様々な条件が違うので難しいのではないかと。

事務局(鎌田)

市街地はテレビの写りが良好なので、「テレビが見られればよい。」という人にとっては、あまり魅力を感じない可能性はあるが、先ほどお話ししたとおり、身近な地域独自情報や有用な防災・災害情報などのコンテンツを充実させることにより、加入促進を図ることになる。また、CATVと併せて低料金でのインターネット通信が可能となることも魅力の一つとして上げられる。

分科会担当役員

なかなか足を運びにくい市議会の中継なども、居ながらにして見られることがすばらしいと感じる。

委員

個々の負担金や受信料は、どうなるのか。また、多くの人に参加してもらえばもっと安くなるのではないかと。

事務局(鎌田)

加入金については、先ほどお話ししたとおり5カ年以内であれば無料であるが、受信料は月1300円程度であるが、NHK受信料はこれまでどおり支払いの必要がある。また、インターネット接続料は、プロバイダーの料金も含めて月2700円であり、全体としては、かなりお手軽と考える。金額の設定は、ある加入率を想定した上での金額になっているので、想定以上の加入率になるよう促進を図る必要がある。

分科会担当役員

WOWOWなども含めて、多くのチャンネルを視聴すれば1チャンネル当たりの金額が安くなると聞いたが。

委員

有料放送については、それぞれ自分で選択し、個々の料金が追加になっていくはずである。

分科会担当役員

居ながらにして、生活に必要な情報がほとんど手に入れられるので、外にあまり出なくなったという笑い話もあるようだ。

委員

ケーブルテレビの番組内容が充実してくると「市広報」が必要なくなるのではないか。人伝えに聞いたところによると、「市広報は本当に必要な情報がほとんどないから、読まなくても生活はできる。」と言って読んでいない人がかなりいるらしい。その情報を知らなければ困るという内容は含まれてはいないと感じる。

事務局(鎌田)

確かに、その情報がないと生活上の支障が出るものについては関係所管課から通知がいくので問題がないが、だからといって、例えばテレビがあるから新聞がいらないかというところではないし、それぞれのメディアの役割は重要であり有用である。「市広報」にしても各地域のみならず全市的なあらゆる情報が詰め込まれており、様々な情報を得たい人にとっては非常に有効なツールであると考えている。合併後2年目になり、内容も充実してきていると考える。

委員

知りたいことの詳細な情報を載せてもらいたい。例えば、おくやみ欄の場合は死亡月日、詳細な住所など。

事務局(鎌田)

その反面、載せないで欲しいという当事者の意向がある場合もあるし、個人情報の公開については昨今非常に厳しいものもある。載せる場合、載せない場合の基本的なルールづくりなども難しい面がある。

委員

合併当初は「市功労者」しか掲載されなかったが、各関係者・機関よりの要請により掲載の方向に動いた経緯もある。ケーブルテレビは、即時に情報が得られるし、広報はじっくり読んで情報が得られるものだという考え方でよいのではないか。

分科会担当役員、委員

中央紙などは公告が60%にもなるような時があり、あきれられるほどであるし、真実が正しく伝えられていない場合がかなり多い気がする。最近のマスコミは商業主義に走りすぎであると感じる。普通の人には新聞は全て真実だと考えている。「活字」にして公表した場合の重大さをもっと考えるべきである。

事務局(鎌田)

「市広報」は全て真実のみであります。

分科会担当役員

大内のケーブルテレビでは、一つの情報の放送は1回きりで終わるのか。また、後日見たい時インターネット等で再確認できると言うことが可能なのか。

委員

色々な情報を1日に何回も常時流す手法だったはずである。ある一定時間見ていれば、その情報を確認できるはずである。

委員、分科会担当役員

ケーブルテレビなので、インターネットと違い、個人で再検索はできないはずである。純然たるローカル番組もやっているはずであり、天気情報もリアルタイムで見ることができるという内容にもなっている。

分科会担当役員

その放送を見逃せばもうおしまいというのではなく、見たい時にいつでも見れるような方式であればよいのだが。

委員

再放送も何度かしているようだ。

分科会担当役員

色々考えるとケーブルテレビは様々なメリットはありそうである。

事務局(鎌田)

内容の充実を図り、様々な人にメリットを感じてもらうことでも、加入率が向上していくと考える。

委員

さきほど「市広報」の話が出たが、私の会社(新電元)では、1500部印刷する社内報をやめており、ホームページを充実させている。必要と考える人が、必要な部分をプリントすればよいので効率的である。今後は、あらゆる方面でそうなっていくのではないかと感じている。

委員

居ながらにして、目からはいる情報はすばらしいと考える。

分科会担当役員

現在の「市広報」は市全域を対象とした情報と地域ごとの独自情報を分けて載せているが、ある地域の情報を別の地域の人たちが何をやっているかと言う情報を得ることも有用なことであり、良いことだと考える。

事務局(鎌田)

市の一体性を醸成する意味では全域に係る情報を全市民に提供すべきであろうし、各地域の独自性を尊重する意味では地域独自情報を掲載することは必要かつ有用なことだと考える。

分科会担当役員

全市共通の情報ばかり載せていたのでは、各8地域で地域情報紙を作成しなければならなくなり非効率であることから、この方式はよいことだと考える。

事務局(鎌田)

行政としても、これについては、新市の一体性、各地域の独自性、経費の面(費用対効果)などについて十分な協議をした上で結論を出したところである。

委員

合併後の新市が早く一体感を感じるようになるためには、何事も統一して行うことが大事である。

委員

今はまだ、多少合併後のわだかまりはある。それぞれの地域がそれぞれの考え方を最優先しているが、今後、少しずつ一体感が出てくるのではないか。2~3年の短期ではすぐにはうまくはいかない。

分科会担当役員

各地域の情報がまんべんなく、それぞれキチンと各地域に向けて提供されれば、新市は良い方向に進んで行くであろうし、そうなればよいと感じている。

委員

まだ今の内は地域優先となっているようだし、やむを得ない気がするが、先ほどから話されているとおり、少しずつ変わっていくであろう。

事務局(鎌田)

各地域の文化・歴史などの独自性を継承していくことは、新市の一体性とはべつに、大事なことである。

分科会担当役員

広報に限らず、各地域ごとに、良い意味で競い合う事も必要である。

委員

写真などが多く掲載され、見やすくなったという声が聞こえている。

委員

市のホームページは、見やすいものとそうでないものがある。本市のホームページは、各課ごとのコンテンツにたどり着きにくい感じがする。

分科会担当役員

地域イントラとケーブルテレビも含めた「情報の共有化」は重要な内容であり、本会の一つの協議テーマとすべきと考えるが、いかがか。

全委員

よろしい。

分科会担当役員

男女共同参画社会の形成について、委員いかがでしょうか。

委員

「男女共同参画計画書」については、既に平成17年度に策定され、その計画に基づき活動している。

分科会担当役員

その計画は、県計画に基づいているものか。あるいは、市独自のものか。

事務局(鎌田)

当然、上位計画である国の計画、県の計画に整合させる形で策定されているはずであるし、県と市が一体となって取り組んでいるものだと認識している。

委員

女性がなかなか結婚しなくなっている事実があるが、各種サークル活動など出会う機会がないこと、遊ぶ場所がそこら中に溢れていることなどが一つの原因ではないかと考える。以前は青年会議所や商工会などグループ活動の中で出会いがあったものだ。

分科会担当役員

以前は、青年会活動の中で、様々な男女共同活動をすることにより、互いの理解が得られていたのではないかと考える。

【国際結婚に関する任意の意見交換のため、一部省略】

委員

由利本荘市には、国際結婚で生まれたお子さんが30数名いるらしい。北保育園にも数名いる。また、中国に視察に行ってきたが、中国では一人っ子政策であり、日本では補助金を出しても子供が増えない状況にある。男女共同参画について、何か考えさせられるエピソードでありました。

委員

中国は、このまま一人っ子政策を続ければ中国も将来的には問題が起きて来るであろうが、実際は、都市部では一人っ子政策が徹底されているが、農村部ではそうはなっていないようだ。

分科会担当役員

少子化は少子化のみに留まらず、介護する人、される人の問題でもあり、このままでは介護する人がいなくなるという大きな問題も抱えている。

委員

子供は最低三人いなければ、人は増えていかないので大変である。

分科会担当役員

男女共同参画計画のポイントとして、各種委員会などへの助成の参画率などがあるのではないかと。

事務局(鎌田)

行政が主体の各種協議会や委員会においては、数値目標が出される場合はある。

委員

そういうことも大事だが、男女の枠を超えて、そうなるという形が大事なことである。

分科会担当役員

以前はともかく、現在は、男女の枠を超えて重要な役職に就いている女性が多くなってきていると感じる。国・県が先になって少しずつ男女共同参画は進んでいるし、市町村でもそうになっていくであろうと考える。

委員

関連して、産休や育児休暇などは制度はあるが、なかなか男性は取りづらいという実態があるし、実際あまり活用はされていないようである。実体験から感じるが、大きな会社や役所に勤める男性は可能であるが、中小企業の場合は難しいようである。

委員

子育ての話になるが、「両親が共働きの子供が小学校で非行化しても、中学校以上になると本当によい子供になっている」場合があり驚いた経験がある。これは、学校教育の成果であり、校長先生の力量、影響によるものではないかと感じたところである。小学校だから手遅れということはない。

委員

それは会社も同じであり、学校経営で校長が手腕を発揮すれば効果は上がる。

委員

学校も組織である以上、それは当然のことである。

分科会担当役員

学校と家庭がうまくつながっていけば、大きな相乗効果が得られると考える。

分科会担当役員

その通りであり、その学校と家庭の間に地域が入ってこなければならぬ。地域みんなで育てていくことが大事だと考えるところである。

事務局(鎌田)

こどもにとっては、「安心して戻っていける」家庭や地域があれば、しっかりと育ていける。家庭の教育力が低下したと言われてる昨今においては、地域の役割はますます大きくなっている。

分科会担当役員

学童保育の状況はいかがか。

委員

現在140名前後が対象者としているが、保育の片手間に対応するような状況であることから実際のところは大変である。いわゆる就労支援という目的でやっているのであるが、子供同士で集まることができないせいか、親が在宅の子供も遊び場を求めて多く集まってきているようだ。学校教育の立場からの支援が必要であり、このままでは立ち行かなくなると感じている。指導員だけで対応するにも限界があり、地域の協力が必要となってきている。

委員

企業でもボランティアをする用意はある。木の端切れを利用して形を組み立てさせたり、様々な取り組みも可能である。

分科会担当役員

今の子供達であっても、「何も分からない、やれない」わけではなく、やらせれば何でもできるのである。モノを作ることは、子供達自身も楽しみであり、何でもやりたがっているのである。

分科会担当役員

男女共同参画に話を戻せば、以前は青年会などの各種活動の中で自然と「男女共同参画」の理念が育っていったのではないかと感じている。今は、全く個人志向の社会になっており、それが男女共同参画を阻害している一因にもなっているのではないか。

委員

結婚はしないが子供は欲しいという人が増えているようだが、男女共同参画は別にして、少子化については一考の価値があると思う。

分科会担当役員

「国内外の交流」の内容に入りたい。これは毎年実施しているのか。韓国との交流はやめたようだが。

事務局(鎌田)

交流事業は毎年実施しているが、韓国については、一時中断しているものであり、やめたわけではない。

委員

国際交流において、ホームステイについては非常に良かった、良い思い出になったと好評である。市の予算は限られているのだから、個人負担を多くしても良いから、もっと多くの子供達に体験させてあげるべきだと常々言ってきている。無錫市に本を毎年送っているが、本より実際に行って実体験することの方が何倍も有意義である。

事務局(鎌田)

終了時間も押し迫ってきているが、本日協議いただいた結果、「高度情報通信基盤の整備」を一つのテーマとしてよろしいか。前回の協議会においてテーマとされた「家庭教育振興策(学校、家庭及び地域の連携)」、「開かれた学校づくり(環境づくり)、学校評議員のあり方(活性化)」、「スポーツ振興策(施設の充実)」、「民俗芸能の保護、保存」を合わせて、全部で5つのテーマになる。今後、第4回と第5回の計2回で提言をまとめることになるがよろしいか。

分科会担当役員

道路などハード整備については提言は難しいということもあり、やはり第6節と提言テーマとしては「高度情報通信基盤の整備」になるであろう。

分科会委員全員

そのテーマでよろしいと判断する。

分科会担当役員

それでは、委員の皆さん本日はご苦勞様でありました。次回もよろしくお願ひしたい。散会します。

6 . 閉会